



米国のAI投資はどこへ向かうのか —AI研究開発とAIインフラで進む地域分化—

三井物産戦略研究所
国際情報部 米州室
菊池 しのぶ

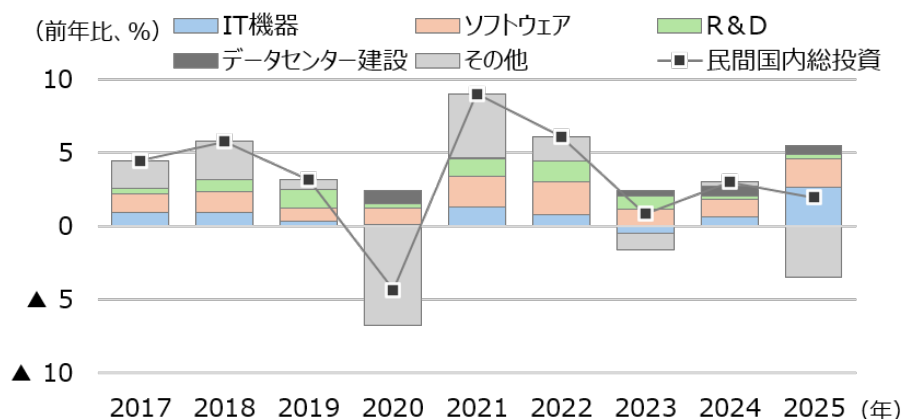
Summary

- 米国のAI投資は経済成長を支えており、AI研究開発は西海岸、AIインフラ投資は南部・中西部を中心に集積するなど、地域的な分化が進んでいる。
- AIインフラ投資の拡大は、データセンター建設にとどまらず、電力・水インフラや関連素材・リサイクル分野でも新たな事業機会を生み出している。
- 一方、電力制約や規制強化に加え、AI開発ペースの抑制を求める動きもみられ、AI投資・開発の鈍化要因として注視する必要がある。DC投資については、電力確保、送配電網整備、水資源、規制対応、地域社会との調整などを踏まえた計画実現性の見極めが重要となる。

1. AI投資は米国の成長ドライバーに

米国では、近年、AI投資の拡大が経済成長の押し上げ要因の一つとなっている（図表1）。具体的には、企業の生産性向上や省力化などに向けたソフトウェア・IT機器、AIの利用基盤となるデータセンター（DC）、さらにその運用を支える電力分野への投資が拡大している。一方、その他の分野では投資が低迷している。

図表1 米国の民間国内総投資の伸び



（出所）米商務省経済分析局から三井物産戦略研究所作成

これらの投資には地域差があり、AI開発とAIインフラでは立地が異なる。本稿では、ソフトウェア開発とDC投資がどの地域に集積しているのか、その背景を整理するとともに、こうした地域差が今後の投資機会や制約に与える影響について考察する。

2. 既存集積地に集中するAI研究開発、新興地域にも広がり

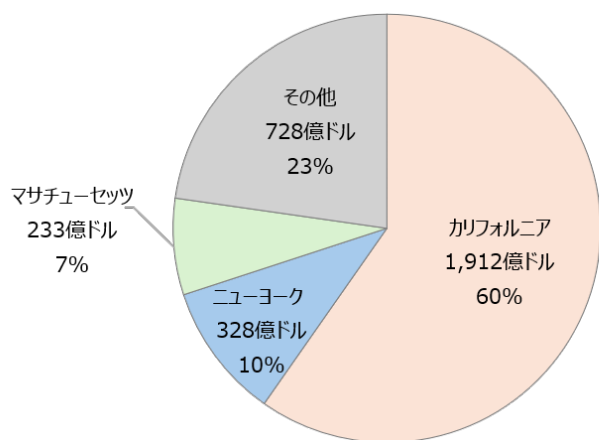
2-1. AI開発を支える産業集積は西海岸に集中

米国では、生成AIブームを背景にAIソフトウェア、AI基盤、モデル開発などへの投資が拡大している。

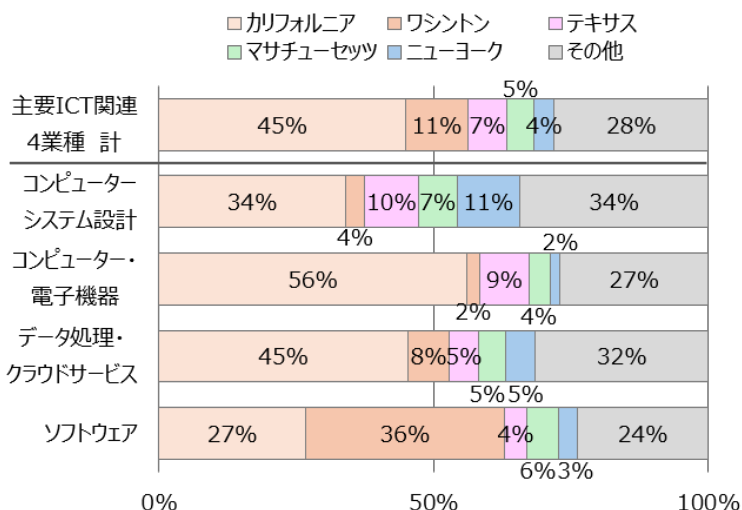
資金調達面からみると、全米ベンチャーキャピタル協会（NVCA）によれば、2025年の米国ベンチャーキャピタル（VC）投資のうち、AI関連が約7割を占めるなど、AIが投資拡大をけん引している。地域別にみると、2025年の米国ベンチャーキャピタル（VC）投資3,200億ドルのうち、約60%の1,900億ドル以上がカリフォルニア州に集中している（図表2）。NVCAは、同州への投資はほぼAI関連投資と指摘している¹。

研究開発もカリフォルニア州に集中している。2023年の米国ICT関連企業の研究開発費（R&D）のうち5割近くをカリフォルニア州が占めている（図表3）。こうした資金や研究開発活動の集積から、AI関連の企業活動を支える基盤は、カリフォルニア州を中心とする既存のテクノロジー集積地に集中している。

図表2 VC投資の地域別内訳（2025年）



図表3 米国ICT関連企業R&Dの地域別内訳（2023年）



（出所）全米ベンチャーキャピタル協会から三井物産戦略研究所作成

（出所）米国立科学財団、全米科学工学統計センターから三井物産戦略研究所作成

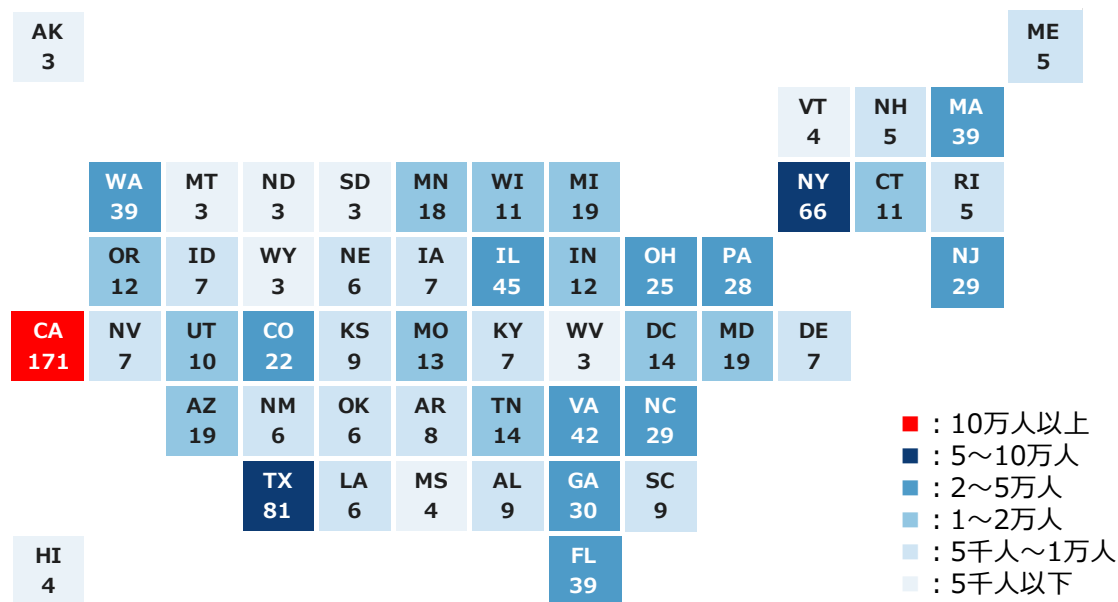
2-2. AI開発を支える知識集約型エコシステム

AIソフトウェア開発や先端研究は、高度な知識や人材に依存する産業である。カリフォルニア州には、Google、Meta、NVIDIAなど世界有数のAI企業が本社や研究開発拠点を構えている。また、スタンフォード

¹ NVCA 2026 Yearbook参照 [NVCA-2026-Yearbook-4.9.26.pdf](https://www.nvca.com/2026-Yearbook-4.9.26.pdf)

大学、UCサンディエゴ校、UCLAなど世界有数の研究機関が集積しており、高度人材の供給が豊富である。AI求人も全米で最も多く（図表4）、同地域では研究機関・企業・高度人材が集積しており、AI研究開発を支える産業基盤が投資拡大をけん引している。こうしたAI研究開発の活発化は、大規模な計算資源を必要とすることから、DCへの投資需要も生み出している。

図表4 州別AI求人数（2025年、単位：千人）



（出所）Artificial Intelligence Index Report（2026）から三井物産戦略研究所作成

2-3. 主要AI・テック企業の研究開発拠点の新設・拡張の動きから読み解く今後の可能性

主要AI・テック企業（OpenAI、Anthropic、Google、Microsoft、Meta、Amazon、NVIDIA、Apple）のプレスリリース等に基づき、各社の動向をみると、AI研究開発では、カリフォルニア州やワシントン州など既存のテクノロジー集積地の優位性が続くと思われる。特にカリフォルニア州では、主要AI企業に加え、半導体企業、VC、高度人材などが集積し、人材・技術・資金が循環するエコシステムが形成されている。このため、AIモデルや基盤技術の開発など、AI研究開発を主導する中核的な機能は引き続き同州に集中する可能性が高い（図表5）。

一方、半導体産業や研究機関の集積といった各地域の強みを生かした研究開発は、他地域にも広がるとみられる。テキサス州では、オースティンを中心とする半導体・ソフトウェア関連のR&D基盤を背景に、新たな研究開発拠点の整備が進んでいるほか、マサチューセッツ州やペンシルベニア州では大学との連携を軸とした研究開発が進展している。

図表5 主要AI・テック企業の最近の研究開発機能の地域集積

州	主要AI企業の最近の具体的な動き	強み	先行き
カリフォルニア	<ul style="list-style-type: none"> 2024年11月、Amazonが大学とのAI研究プログラムを開始 2026年時点でOpenAI、Anthropicがサンフランシスコ、Googleがマウンテンビューに中核的な研究機能を展開 	AI企業・半導体・VC・高度人材の集積	中核的なAI研究開発拠点として集積継続
ワシントン	<ul style="list-style-type: none"> 2024年2月、AmazonがベルビューにAI・機械学習（ML）等のチーム向け新オフィスを開設、同年4月、10年間で2,500万ドルのAI研究協力を開始 2025～2026年、MicrosoftがAI研究採用を継続し、OpenAI、Anthropic、MetaもAI関連機能を展開 	大手テック企業・人材の集積、研究連携	既存企業を中心に拠点拡張
テキサス	<ul style="list-style-type: none"> オースティンを中心に、半導体・AI向け計算技術、AIシステム関連の企業R&Dと大学研究が集積 2025年、Appleがソフトウェア開発等を担うR&Dラボ新設を発表 	半導体・ソフトウェア企業、人材の集積	新興AI拠点として成長余地
マサチューセッツ	<ul style="list-style-type: none"> 2024年11月、Amazonが大学とのAI研究プログラムを開始 2025年11月、MicrosoftがケンブリッジでAI関連研究者の採用を拡大。Googleも研究拠点を展開 	大学の研究力、産学連携	産学連携を軸に集積継続
ニューヨーク	<ul style="list-style-type: none"> 2025～2026年、MicrosoftがAI・ML研究人材の採用を継続 2026年時点でAnthropicが研究・エンジニアリング機能を拡大し、Google、Metaも研究機能を展開 	AI企業・研究人材	東海岸の主要AI拠点として集積継続
ペンシルベニア	<ul style="list-style-type: none"> 2024年11月、Amazonが大学をAI研究プログラムの対象に選定 2026年時点でGoogleがピッツバーグで機械学習・自然言語処理等の研究拠点を展開 	AI・ロボティクスの研究・人材基盤	大学連携型の研究開発が拡大

（注）OpenAI、Anthropic、Google、Microsoft、Meta、Amazon、NVIDIA、Appleの公表資料等を基に、各社の研究開発拠点、研究人材の採用、大学との研究連携等の動向を整理。

（出所）各社公表資料から三井物産戦略研究所作成

3. 豊富な電力・用地と税制優遇を背景に拡大するAIインフラ投資

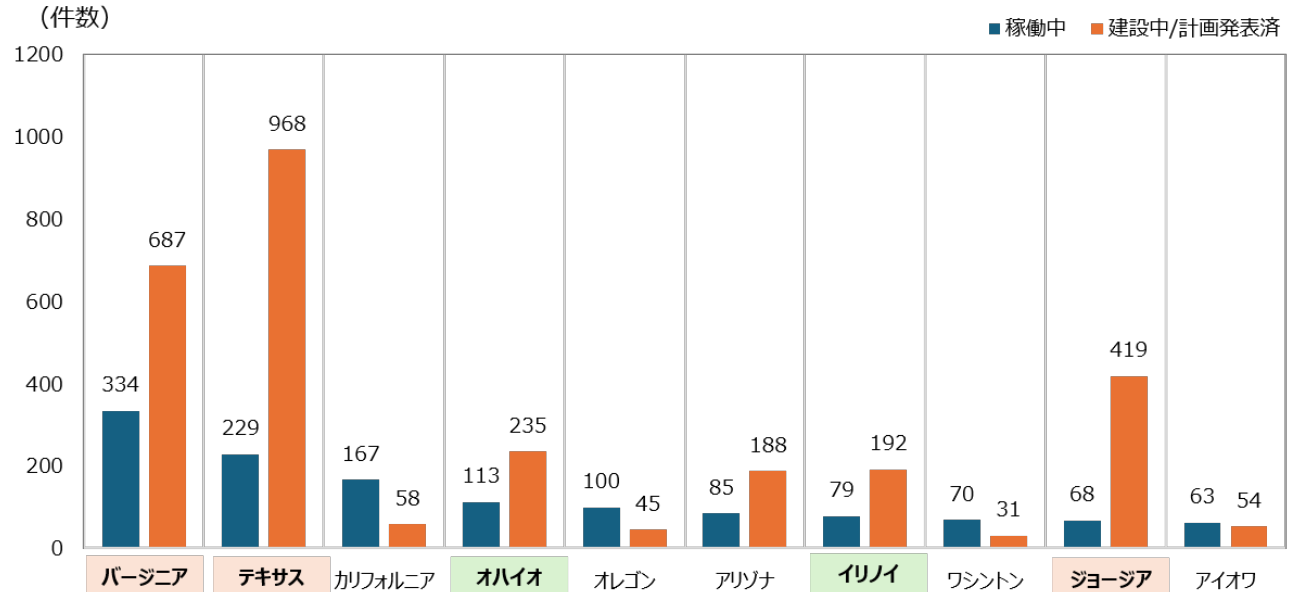
3-1. AIインフラ（DC、電力）投資は南部・中西部に集中

AI利用の基盤となるDCや関連インフラについて、近年ではバージニア州をはじめ、テキサス州、ジョージア州などの南部や、オハイオ州、イリノイ州などの中西部を中心に建設計画が相次いでいる（図表6）。

DC建設の拡大は、建設需要に加え、電力設備や関連サービスなど幅広い分野への投資を誘発している。特にAI向けDCは大量の電力を必要とすることから、発電設備や送配電網の増強も新たな投資機会となっている。一方、こうしたDC投資の進展には地域差がみられる。

主要AI・テック企業による近年のDC投資計画をみると、既存の集積地への追加投資に加え、これまで主要なDC集積地ではなかった地域へも大型投資が相次いでいる。特に、中西部のインディアナ州、南部のテキサス州、オクラホマ州では、複数の主要AI・テック企業が相次いで大型投資を発表しており、AIインフラ集積地として注目される（図表7）。

図表6 DC集積上位10州の稼働・建設計画状況



(注) 稼働中・建設中・計画発表済のDC情報を、事業者公表資料や衛星画像等を基に集計したデータベース。南部の州を太字・薄いオレンジ、中西部の州を太字・薄い緑でハイライトした。

(出所) Aterio (2026年7月28日時点データ) から三井物産戦略研究所作成

図表7 主要AI・テック企業のDC投資動向

州	近年の企業投資動向	電力確保・インフラ整備の特徴
インディアナ	<ul style="list-style-type: none"> 2024年: Amazonが110億ドルのDC投資を発表 2025年: Amazonが150億ドル (2.4GW規模) のDC追加投資を発表 2026年: Metaが100億ドル超 (1GW規模) のDC投資を発表 	Amazonは電力会社NIPSCOと連携し、最大3GWの新規電力容量を整備。このうち2.4GWをAmazon向けに確保
テキサス	<ul style="list-style-type: none"> 2025年: MetaがAI向けDC投資を発表 2025年: Googleが2027年までに400億ドルのDC・AIインフラ投資を発表 2026年: Metaが投資を100億ドル超へ拡大 2026年: Microsoftが約2GW規模のDC投資を発表 	Googleは州内で6.2GW超の電力を確保。新設DCでは太陽光発電・蓄電池を併設。Metaも送電・変電設備に投資
オクラホマ	<ul style="list-style-type: none"> 2025年: Googleが90億ドルを投じ、スティルウォーターで新設、ブライヤーで拡張 2026年: Metaが州内初のAI向けDCを着工 	Googleは電力会社と長期契約を締結し、DC向けの電力インフラ整備費用を負担。新規太陽光発電も追加
ルイジアナ	<ul style="list-style-type: none"> 2024年: MetaがAI向けDC「Hyperion」を着工 2026年: Metaが投資計画を500億ドル超 (5GW規模) へ拡大 	Metaは新規天然ガス発電や大型蓄電池を新設。既存原発の発電能力も増強し、5GW規模の電力需要に対応
ペンシルベニア	<ul style="list-style-type: none"> 2025年: Amazonが200億ドル以上を投じ、複数のAI・クラウド向けDC建設を発表 	Amazonは原発に隣接するサイトなどを活用し、AIインフラ向けの安定した大規模電源を確保
ミシシッピ	<ul style="list-style-type: none"> 2024年: Amazonが100億ドルのDC投資を発表 2025~2026年: Amazonが追加投資を発表し、計画総額を250億ドルへ拡大 	Amazonは約3億ドルを投じて送配電網を増強するほか、再生可能エネルギーへの投資も実施

(注) 1GW = 100万kW。大型原子力発電所1基程度の発電能力に相当。南部は薄いオレンジ、中西部は薄い緑でハイライトした。

(出所) 各社プレスリリースから三井物産戦略研究所作成

3-2. AIインフラを支える電力・用地・政策支援

DCの立地選定には、電力供給や電力価格に加え、大規模施設を建設するための用地、通信インフラ、既存のテック・DC集積、税制優遇など複数の要因が影響する。

これまでのDC立地をみると、テキサス州やワシントン州、アイオワ州などでは比較的低廉な電力や豊富な電力基盤が立地上の強みとなってきた（図表8）。一方、バージニア州では、通信インフラや既存DCの集積、カリフォルニア州では、上述のとおりテック企業や需要家への近接性、通信インフラなど、電力コスト以外の立地条件が、これまでのDC集積を支えてきた。また、多くの州では、DC向けの税制優遇が整備されており、これもDC立地を後押しする要因となっている。

こうした中、AI向けDCの大型化に伴い立地条件にも変化が生じている。既存のDC集積の有無だけでなく、ギガワット級の大規模な電力需要に対応できる電力供給力や用地を確保できるかどうか、これまで以上に重要となっている。また、企業が電力会社と連携し、新規発電設備や送配電網、蓄電池などの整備を通じて、必要な電力を確保する動きもみられる。こうした電力・インフラ整備を進めることができる地域では、今後、新たなAIインフラ集積の形成につながる可能性がある。

図表8 発電容量上位10州と産業向け電力小売価格

州名	発電容量 (GW)	産業用電力価格 (セント/kWh)	主要DC集積地	代表的なDC施設の 接続ネットワーク数	DC税制優遇
バージニア	29.1	9.0	アッシュバーン	#N/A	●
テキサス	168.3	6.1	ダラス	167	●
カリフォルニア	96.8	21.5	シリコンバレー／サンノゼ	282	—
オハイオ	30.5	7.1	コロンバス	30	▲
オレゴン	17.7	8.1	ヒルズボロ	23	▲
アリゾナ	32.9	7.9	フェニックス	32	▲
イリノイ	46.3	8.8	シカゴ	334	▲
ワシントン	31.0	6.6	シアトル	113	●
ジョージア	39.7	7.2	アトランタ	69	●
アイオワ	23.2	6.8	デモイン	10	●

（注1）南部の州を太字・薄いオレンジ、中西部の州を太字・薄い緑でハイライトした。

（注2）発電容量は2024年のNet summer capacity（夏季ピーク時に供給可能な発電容量）。産業用電力価格は2024年の年間平均。全米平均（発電容量は24.6GW、電力価格は約9.8セント/kWh）よりも多い州の発電容量、産業用電力価格が全米平均よりも低い州の電力価格を太字・網掛けで示した。

（注3）「主要DC集積地」は、その州における代表的なデータセンター集積地。

（注4）「DC税制優遇」について、「●」は新規DCに利用可能な州税制優遇がある州、「▲」は一部地域・制度に限定して税制優遇が利用可能な州、または新規DCへの税制優遇の適用・申請を停止している州、「—」はDCに特化した州税制優遇がない州。2026年10月5日時点。

（注5）カリフォルニア州では、山火事防止に向けた送電線の地中化や設備の強靱化などに伴うコストが電気料金に反映されており、電力価格が相対的に高い。

（出所）米国エネルギー情報局、インターネット接続情報データベース（PeeringDB）から三井物産戦略研究所作成

4. AI投資拡大の下での事業機会と制約

4-1. 地域ごとに異なるAI投資機会

AI投資の拡大に伴い、西海岸ではAIソフトウェアや研究開発、南部・中西部ではAIインフラを中心に事業機会が広がっている。特に、インディアナ州、テキサス州、オクラホマ州では大規模投資計画が相次いでおり、新たなAIインフラ集積地となる可能性がある。

AI投資の拡大は、ソフトウェアやDCだけでなく、それらを支える周辺分野にも事業機会をもたらす。テキサス州やインディアナ州など、大規模DCの建設が進む地域では、電力需要の増加に対応するため、発電設備や送配電網、変電設備などへの投資需要が拡大するとみられる。また、地域固有の制約に対応するニーズも高まっており、例えばアリゾナ州では、水資源の制約を背景に、省水型の冷却設備や水の再利用・処理技術の開発・導入が進んでいる²。

また、AIインフラの拡大に伴い、サーバーや蓄電池向け素材需要も増加している。こうした需要はDC立地地域にとどまらず、半導体や蓄電池などの製造業が集積する地域にも波及しており、関連素材の生産や使用済み機器・蓄電池のリサイクルなど、新たな事業機会につながりうる。

4-2. AI投資の持続性を左右する要素

AI投資計画が相次ぐ一方、それらが予定どおり迅速に実行されるかどうかは、電力や送配電網などの整備状況をはじめ、複数の制約要因に影響される。特に、DCの電力需要が急増する地域では、発電設備や送配電網の整備が需要増加に追いつかず、系統接続待ちが発生する事例もみられる（図表9）。こうした電力制約への対応として、DCが集積するバージニア州では送電網の増強が進められている³。インディアナ州でも、Amazonの大規模投資に対応し、電力会社NIPSCOが新たな発電・送配電網を整備するなど、企業と電力会社が連携して必要な電力を確保する動きがみられる⁴。

また、DCが大口需要家として位置付けられる中、DC事業者を送配電網の増強費用を負担させる制度設計が進んでいる。加えて、最低需要料金、長期契約などを導入する動きもみられ、電力確保に伴うコストやリスクが投資判断に与える影響は大きくなっている。

さらに、大規模DCでは、電力に加えて水資源へのアクセスも立地・設備設計を左右する要因の一つだが、その重要性や水使用量は、冷却方式によって大きく異なる。近年は、水資源に制約のある地域を中心に、水の蒸発によらない冷却方式（空冷方式）や、冷却水を循環利用する方式など水使用を抑える技術の導入が進んでいる。

² 2026年4月、DC事業者Edgedは、アリゾナ州メサで水を使用しない冷却システムを採用した36MWのAI向けDCを開設。
<https://www.datacenterdynamics.com/en/news/edged-launches-36mw-data-center-in-phoenix-arizona/>

³ Dominion Energy 社の年次報告書参照 <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/103682/000119312526063120/d-20251231.htm>

⁴ Amazon社関連報道参照 [Amazon to invest \\$15 billion in Indiana for new data centers](https://www.amazon.com/presscenter/press-releases/2025/01/20250120-001)

環境規制や許認可手続き、地域社会との調整も重要になっており、土地利用や電力・水資源への影響を背景に、DC開発に対する規制を強化する動きもみられる。ニューヨーク州では2026年7月、50MW以上の新規大規模DCについて、州の許認可手続きを一定期間停止する措置を導入した⁵ほか、テキサス州でも同年8月、系統接続手続き中のDC計画について包括的な検証・監査を開始し、9月には監査完了までDCに対する州の許認可手続きを停止するなど、規制を強化している⁶。また、バージニア州やジョージア州など複数の州でも開発の一時停止を求める法案が提出されている。こうした規制強化や地域社会との調整が、今後の開発期間や立地選定に影響を与える可能性がある。

AI投資への需要は引き続き強いものの、電力制約や規制強化を背景に、一部ではデータセンター投資計画を見直す動きもみられる。また、AI開発の安全性への懸念から、一部のAI企業では開発ペースの抑制を求める動きも出ており、AI投資・開発の鈍化要因として注視する必要がある⁷。

図表9 AIインフラ投資の主な制約要因と米国の事例

制約要因	具体的な問題	米国の主な事例
電力・送電網	<ul style="list-style-type: none"> 発電能力の不足 系統接続・送電網整備の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> PJM（米国東部・中西部13州とワシントンDCの電力需給を調整する地域送電機関）では、DC等による需要増加を背景に必要な供給力の確保が課題となり、追加の供給力を確保する制度を導入 テキサス州では、DCの系統接続申請急増を受け、2026年8月、州政府が新規DCの接続申請の監査を指示し、承認手続きを一時停止
料金・費用負担	<ul style="list-style-type: none"> DC向け料金体系の見直し 系統増強費用の需要家負担 大口需要家への供給制限 自家発電等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> バージニア州では、DCを含む大口需要家向けの専用料金区分を導入。最低14年間の契約や、契約した送配電需要の最低85%の料金負担などを設定 同州では、DCなど大口需要家について、電力需給の逼迫時に使用電力を一時的に削減・中断する需要調整の仕組みを整備
水資源・冷却	<ul style="list-style-type: none"> 冷却用水の確保 地下水等への負荷 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の状況は地域によって異なり、DC集積地域では水利用が地域の水需給に影響する可能性 水使用量を抑える冷却方式を採用する動きもみられる
規制・地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 環境・土地利用への懸念 地域住民の反対 開発規制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ニューヨーク州では2026年7月、新規大規模DC開発を1年間停止 バージニア州、ジョージア州等でもDC開発の一時停止を求める法案が提出 DC建設に伴う騒音、景観変化、水・電力消費への懸念から、一部地域では住民や自治体が開発計画に反対する動きもみられる

（出所）各種報道から三井物産戦略研究所作成

特に、データセンター投資の実現時期や投資規模は、電力、送配電網、用地・水資源、規制、許認可などの立地条件に左右されるため、地域ごとの差が拡大するとみられる。このため、投資判断にあたっては、既存の集積状況や今後の計画だけでなく、大規模電源や系統接続を確保できるか、必要な送配電網整

⁵ ニューヨーク州知事のExecutive Order参照 <https://www.governor.ny.gov/news/first-statewide-moratorium-new-hyperscale-data-centers-launched-governor-kathy-hochul>

⁶ テキサス州知事プレスリリース参照 8月：<https://gov.texas.gov/news/post/governor-abbott-directs-comprehensive-data-center-audit> 9月：<https://gov.texas.gov/news/post/governor-abbott-directs-tceq-to-halt-data-center-permits>

⁷ 2026年8月、Anthropic社は、政府・業界の協調の下で、検証可能な形で開発ペースを調整する仕組みの導入を提唱した。<https://www.anthropic.com/news/improving-alignment-security-efforts>

備が計画どおり進むか、さらには規制対応や地域社会との調整を含めて開発を円滑に進められるかなどを見極めることが重要となる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。